

- 問1 2015年にフランスで開催されたCOP21において、地球温暖化を抑制するための新たな枠組みが採択されました。この枠組みについて、先進国だけでなく発展途上国を含むすべての参加国が自主的な排出削減目標を掲げることにより合意した協定の名称を次の中から選びなさい。 (2020年 埼玉県公立入試 類似)
1. ワシントン協定                      2. パリ協定                      3. 京都議定書                      4. ラムサール条約
- 問2 国際連合などで議論されている「持続可能な社会」の実現を目指す背景にある考え方として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 佐賀県公立入試 類似)
1. 環境保護を最優先するため、現代の経済活動や技術開発を一時的に停止する。                      2. 天然資源の利用を一部の先進国のみに限定することで、地球全体の資源消費量を抑制する。                      3. 大量生産・大量消費を継続し、発生した環境問題は将来の世代の技術革新によって解決する。                      4. 将来の世代が利用できる資源や環境を保全しながら、現代の生活も維持・発展させる。
- 問3 1960年代の高度経済成長期に制定された公害対策基本法を継承・発展させる形で、1993年に新たに制定された、日本の環境政策の根幹をなす法律は何ですか。 (2022年 愛知県公立入試 類似)
1. 環境基本条例                      2. 環境省設置法                      3. 環境基本法                      4. 公害対策基本法
- 問4 国際社会が地球温暖化対策を進める際、「締約国会議（COP）」が果たしている役割と仕組みについての説明として、最も適しているものはどれですか。 (2022年 長野県公立入試 類似)
1. 民間企業が主体となって、世界中の工場に対して二酸化炭素の排出量を強制的に割り当てる                      2. 気候変動枠組条約に基づき、条約を結んだ全ての国が参加して排出削減などの指針を協議・決定する                      3. 国連の専門機関が、温暖化の影響を受けた地域に対して直接的な自然災害の復興支援を単独で行う                      4. 一部の先進国のみが集まり、発展途上国に対して環境保護のための経済制裁を課す方針を決定する
- 問5 循環型社会を形成するための「3R」の考え方のうち、「リサイクル」が他の2つの取り組み（リデュース、リユース）と比べて、その仕組みや性質において大きく異なる点はどこにありますか。最も適切な説明を選びなさい。 (2019年 山口県公立入試 類似)
1. 過剰な包装を断ったり、詰め替え用製品を購入したりして資源の消費を抑える点                      2. 廃棄物を粉砕・溶解などの工程を経て、新たな製品の原材料として再生させる点。                      3. 不用になったものを、そのままの形で他人に譲ったり修理したりして使い続ける点。                      4. 製品そのものがゴミとして排出されること自体を未然に防ぐ点。
- 問6 将来の世代が質の高い生活を送れる権利を損なうことなく、現代の世代の要求も満たすという「持続可能」な社会の実現に向けたSDGsの取り組みについて、その性質を正しく説明したものはどれですか。 (2024年 香川県公立入試 類似)
1. 20世紀末に国連憲章に代わる新しい国際法として制定された軍事同盟の指針である                      2. 経済発展よりも環境保護を絶対的な優先事項とし、すべての工業化を停止する                      3. 発展途上国のみに課せられた義務であり、先進国は資金援助のみを行えばよい                      4. 「誰一人取り残さない」ことを誓い、先進国と途上国が協力して2030年までの達成を目指す
- 問7 循環型社会の形成に向けた「3R」の具体的な取り組みに関する記述として、最も適切なものを1つ選びなさい。 (2026年 熊本県公立入試 類似)
1. 飲み終わったガラス瓶を洗浄してそのまま再び飲料の容器として使うことはリデュースに該当します。                      2. マイバッグを持参してレジ袋の受け取りを断ることはリユースに該当します。                      3. 不要になった衣類を捨てることなく他人に譲り渡して再利用することはリサイクルに該当します。                      4. 古紙やペットボトルを回収し、処理して新しい製品の原料として使うことはリサイクルに該当します。
- 問8 1990年における二酸化炭素排出量は先進国が149億トン、先進国以外が72億トンであったのに対し、2010年には先進国が142億トン、先進国以外が187億トンへと変化しました。このような二酸化炭素排出量の動向を踏まえて2015年に採択された協定の内容として、最も適当なものを選びなさい。 (2026年 熊本県公立入試 類似)
1. 国際連合の安全保障理事会常任理事国だけに温室効果ガスの削減目標を義務付けた。                      2. 先進国だけでなく、途上国を含むすべての国が削減目標を設定して取り組むこととした。                      3. 先進国だけに温室効果ガスの削減目標を義務付けた。                      4. 先進国以外の国だけに温室効果ガスの削減義務を負わせることとした。
- 問9 ダムや高速道路などの大規模な開発事業を行う際に、その事業が周辺の自然環境や生活環境にどのような影響を及ぼすかを、着工前にあらかじめ調べる仕組みを何といいますか。そのプロセスを表す語句を含んだ適切な名称を選びなさい。 (2023年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 持続可能な開発目標（SDGs）                      2. 循環型社会形成推進基本法                      3. 環境基本法                      4. 環境アセスメント（環境影響評価）
- 問10 日本のエネルギー供給施設の推移と、次世代インフラである電気自動車用急速充電器の現状について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2019年 長野県公立入試 類似)
1. 給油所の数は減少を続けている一方で、急速充電器の設置箇所は増加傾向にあるが、地域によって設置数に大きな開きがある。                      2. 急速充電器の設置は各自治体の公営事業としてのみ行われるため、民間経営の給油所よりも設置箇所の伸びが著しい。                      3. 給油所の数は全国的に減少傾向にあるが、急速充電器は増加しており、かつ地域による設置数の差も解消されている。                      4. 石油製品を販売する給油所（ガソリンスタンド）の数は全国的に増加しているが、急速充電器は減少している。
- 問11 主要国における一人あたりの食品廃棄物量の統計によると、2019年から2022年にかけて依然として多くの国で高い水準が続いています。本来食べられるはずの食品が捨てられてしまう「食品ロス」が、地球環境や社会に与える影響として正しいものはどれですか。 (2025年 秋田県公立入試 類似)
1. 食品廃棄物はすべて自然界で迅速に分解されるため、廃棄量が増えても埋め立て地の不足や資源の無駄といった問題は発生しない。                      2. 食品の生産、運搬、さらには廃棄物の焼却処理の過程で大量の温室効果ガスが排出されるため、地球温暖化などの環境問題を深刻化させる要因となる。                      3. 食品を大量に廃棄しても、その分を海外からの輸入で補えば国内の食料需給は安定するため、国際的な食料援助の仕組みを妨げることはない。                      4. 一人あたりの食品廃棄物量が多い国ほど、国内の栄養不足人口の割合が高くなる傾向にあり、国内での食料生産能力の欠如が主な原因となっている。
- 問12 バイオ燃料が環境にやさしいエネルギー資源であるとされる理由について、その仕組みを正しく説明しているものはどれですか。 (2019年 群馬県公立入試 類似)
1. 他のエネルギー資源に比べて燃焼温度が非常に低く、地球温暖化の直接的な原因となる熱を発生させないため。                      2. 原料となる植物が成長過程で光合成により吸収した二酸化炭素量と、燃焼時の排出量が同等とみなされるため。                      3. 燃料の製造過程で特殊なフィルターを使用し、大気中に存在する二酸化炭素を直接回収・分解してエネルギーに変えるため。                      4. 化石燃料とは異なり、燃焼の際に二酸化炭素を一切排出せず、代わりに大量の酸素を放出する性質があるため。